

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 山畑 喜義 TEL (03)3491 - 0131  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	5,082	16.7	637	30.0	589	27.9	483	18.1
18 年 9 月中間期	6,103	50.0	911	58.2	818	64.8	409	46.4
19 年 3 月期	12,624	-	1,871	-	1,703	-	692	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	14.86	-
18 年 9 月中間期	12.58	-
19 年 3 月期	21.26	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	11,454	3,183	27.8	97.84
18 年 9 月中間期	11,274	2,653	23.5	81.48
19 年 3 月期	12,160	2,915	24.0	89.54

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,183 百万円 18 年 9 月中間期 2,653 百万円 19 年 3 月期 2,915 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	489	240	307	1,630
18 年 9 月中間期	950	233	414	910
19 年 3 月期	1,258	306	485	1,073

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	6.00	6.00
20 年 3 月期	3.50	3.50	7.00
20 年 3 月期(予想)			

### 3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	12.9	1,540	17.7	1,410	17.2	800	15.5	24.58

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

〔(注)詳細は、19～22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および23～25ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	32,624,000株	18年9月中間期	32,624,000株	19年3月期	32,624,000株
期末自己株式数	19年9月中間期	82,000株	18年9月中間期	61,417株	19年3月期	65,834株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料費等のコストアップ要因やサブプライム問題に象徴されるアメリカ経済の先行きの不透明感等はあるものの、企業収益の改善・堅調な設備投資・個人消費の回復等により、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

この間にあって当工作機械業界におきましても、需要は、そのグローバル化が進み、アジア・欧米を中心とした外需により、堅調に推移中であります。

そのような経済環境の中、当社も主要顧客であります半導体関連業界、デジタル家電業界等のハイテク関連業界を中心に鋭意販売を展開してまいりました。

その結果、経営成績は、以下のようになりました。

#### ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハの増産のための設備投資需要は継続しましたが、デジタル家電向各種ガラス基板増産のための設備投資につきましては、発注時期の下半期へのずれ込み等があり、売上高は2,699百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

なお、平成19年10月29日付で、公表させていただいた「中間業績予想の修正に関するお知らせ」の中で、ご説明申し上げた当中間会計期間より変更しました「売上計上基準」の本セグメントへの影響につきましては、従来の「出荷基準」でみた場合、売上高は3,211百万円(前年同期比29.2%減)であります。また、他セグメントには、影響は出ておりません。

#### ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

ホブ盤は、アジア地域を中心に受注増となり、フライス盤、レンズ加工機についても、顧客の仕事量増加に伴う設備増設需要から、売上高は967百万円(前年同期比179.5%増)となりました。

#### CMP・CMG

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用の新製品の薄型対応機が引き続き売上に寄与し、売上高は351百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

#### 精密部品、組立加工等

ラップ盤の有力な顧客への消耗部品販売が好調なことに加え、品質向上のための既納機の改造部品受注も増加したことにより、売上高は1,063百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の受注高は4,532百万円(前年同期比12.4%減)、売上高は5,082百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は637百万円(前年同期比30.0%減)、経常利益は589百万円(前年同期比27.9%減)、中間純利益は483百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まり、或いは希少金属の価格上昇に代表される原材料費の高騰懸念や米国を中心とした世界経済の景気後退懸念はあるものの、当社の主要ユーザーでありますIT・デジタル関連業界からの需要は、若干の波はあるものの引き続き堅調であり、マーケットも中国・インド等のアジア市場から欧米等へさらにグローバルに拡大しつつあります。

このような環境下におきまして、効率生産に注力し、業容の拡大と収益力の改善をはかり、経営基盤の一層の強化を目指す所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は11,000百万円(前期比12.9%減)、営業利益は1,540百万円(前期比17.7%減)、経常利益は1,410百万円(前期比17.2%減)、当期純利益は800百万円(前期比15.5%増)を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ556百万円増加し、当中間会計期間末には、1,630百万円(前年同期比79.1%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は489百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

プラス要因の主な内訳は、売上債権の減少額1,604百万円、税引前中間純利益594百万円であり、マイナス要因の主な内訳は、仕入債務の減少額1,315百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は240百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出236百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は307百万円(前年同期比 )となりました。

これは、下半期受注分の生産活動に備えて、手許資金を厚くするため調達を増やしたことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率 (%)	18.9	22.0	23.5	24.0	27.8
時価ベース自己資本比率 (%)	74.1	118.4	77.4	87.3	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	646.9	1239.8	150.8	222.5	337.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	3.6	33.5	22.1	14.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案した上で、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

当中間会計期間の中間配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実等を勘案したうえで、平成19年10月29日開催の取締役会決議により、中間配当金は1株につき3円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金総額は、113百万円となりました。

なお、期末配当金は、1株につき3円50銭を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

##### 経営成績の変動について

当社は工作機械業界に属し、主にIT・デジタル関連業界のお客様に対し精密加工機械を販売しております。当業界の業績は、一般的に民間設備投資を中心とした景気動向に大きく影響を受けております。当社関連製品の市場は現状では拡大基調に推移しておりますが、当社の業績は今後のIT・デジタル関連業界の景気動向、経済の振幅に大きく左右される可能性があります。

##### 技術革新について

当社製品は主にIT・デジタル関連業界で使用されることから、常に一層の高精度加工技術・新素材加工技術の要請を受けております。これらユーザーの弛みない技術進歩要請および新製品の開発要請につきましては、当社技術部を中心に積極的に取り組んでおりますが、当社の体制がユーザーのニーズ吸収とそれに対する製品の開発・提供を適切に行いうるとの保証はありません。

##### 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所において製造しております。万一、天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の製造に支障を来す可能性があります。

##### 人材の確保について

当社製品に対する技術進歩要請が多様化・複雑化しており、優秀な技術者・組立工の確保が当社事業の推進にとり極めて重要となっております。当社協力会社を含め、現時点では、必要な人材は確保されていると考えておりますが、特に従業員の高齢化も進展していることから、今後継続的な人材確保が出来なかった場合、将来的な事業展開の障害となりうる可能性があります。

##### CMPのOEM生産事業について

当社は明治機械株式会社との業務提携に基づき、「ラップマスター」ブランドのCMP製品をOEM生産しております。当社といたしましても製品改良面・新製品開発面で最大限の協力をいたしておりますが、しかしながら、基本的に同製品の技術開発・営業活動は明治機械株式会社グループが行っているものであり、当社のCMPのOEM生産は同社グループの業務活動に大きく影響を受けております。また、何らかの理由で同社との業務提携が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### たな卸資産の処分等について

当社はユーザーからの個別受注生産を基本としておりますが、業界における受注競争が厳しい中で、ユーザーからの短納期要求への対応が営業活動上の重要な課題となっております。生産管理の高度化による適正部材在庫の確保によって、リードタイムの短縮に努めておりますが、ユーザーの需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があり、定期的なたな卸資産の適正化をはかるためには、たな卸資産の評価減、廃棄損が発生する可能性があります。

#### 製品の不具合・製造物責任について

当社の製品が主にIT・デジタル関連業界で使用される高精度加工機械であることから、各種不具合が発生する可能性があります。また、当社の製品が何らかの欠陥のために利用者の生命、健康、財産等に損害を与える可能性があります。当社では製品出荷時の検査、また、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「PL-C E作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置に万全を期しておりますが、当社の重大な過失による不具合または製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権の侵害について

当社製品の製造に当たっては、当社所有のものもしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を付けて従業員の特許出願を促進し、また、特許調査を行うことにより、社内の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないよう努めております。当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴されている事実は現在ありませんが、知的財産権を巡ったの係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 環境への影響について

当社製品の製造過程において、一部加工工程で、鋼材研削用の油や、製品塗装用の塗料を使用します。その油や塗料、その他薬品につきましては、その管理、廃棄等の取り扱い、常に厳正かつ慎重に行い、周辺環境への影響を排除すべく万全を期しておりますが、万一不測の事態の発生により、油等の漏れが発生した場合には、周辺環境へ影響を与える可能性があります。

#### 為替相場の変動による影響について

当社の輸出取引につきましては、邦貨立てを基本としておりますが、為替相場の大幅な変動によっては邦貨立て価格の変更を余儀なくされる可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、稀に外貨建ての取引も発生することがあり、その際も現状適切なヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては、当社業績に影響を与える可能性があります。

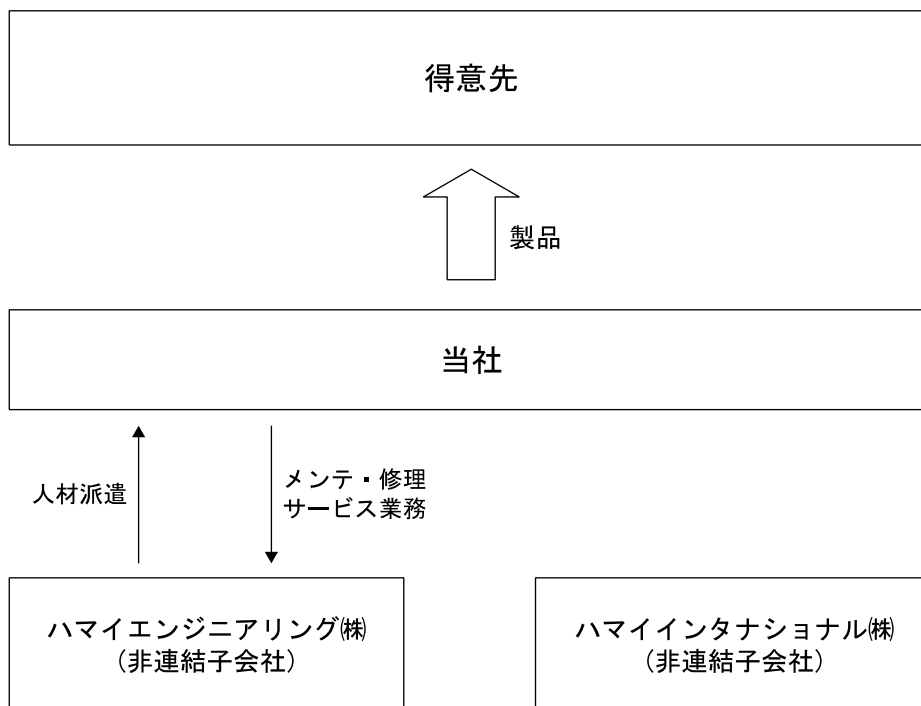
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社で構成され、平面ラップ盤(以下ラップ盤)、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社のうち、ハマイエンジニアリング(株)は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っております。

機 種	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P	精密研磨加工	OEM生産(最終販売先:シリコンウエーハ製造業)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の製品である歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度加工機械をIT・デジタル関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、以下3点を経営の基本方針として、策定しております。

ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。

すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。

法令等の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

当社は、この経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上に努めることを経営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点からの「製品の品質最重視」と収益重視の経営の観点から「企業体力・収益力の強化」を重要な経営目標としております。

特に、収益力の強化につきましては、製品売価の適正化と原価低減諸施策の実行により、収益力のアップを目指しております。

目標経営指標といたしましては、業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることにより、平成19年3月期24%であった「自己資本比率」は、早期に30%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画」(平成17年度～平成19年度)により、業績目標および経営戦略を策定の上、強気に推進中であります。

経営戦略につきましては、「事業戦略」とそれを支える「組織戦略」として、以下それぞれ3点を掲げ、主力製品のマーケットにおけるポジション、競合状況を十分把握し、ユーザーのニーズに即応することを最優先に取り組んでおります。

##### <事業戦略>

新製品開発と市場調査の一層の強化

新市場(特に海外マーケット)の開拓と新規顧客獲得に向けた営業活動の強化

サービス・メンテナンス体制の充実・強化

また、当社の経営戦略を支える最大の経営資源は人材であります。事業を拡大し、継続的に高い業績を上げ、各ステークホルダーの期待に応えていくためには、十分な人材の確保と強固な組織体制の整備が不可欠と考え、以下3点の「組織戦略」を推進中です。

##### <組織戦略>

技術要員の拡充・強化等戦略的分野への人員の確保

営業体制の強化

内部管理体制の強化(特に内部統制の構築)

以上のような経営戦略を積極的に展開し、中長期的に安定した成長を目指し、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は中期経営目標を達成し、かつ長期的に競争力を維持し、また成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力強化を進める所存であります。

技術開発力の強化

市場・ユーザーのニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品を素早く提供してまいります。

営業体制の強化

ユーザーのニーズを的確に把握するため、ユーザーに密着した営業体制をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

海外市場・新規ユーザーの開拓も引き続き強力で推進してまいります。

子会社との協働

サービス・メンテナンス業務を主業務とするハマイエンジニアリング(株)との連携を進め、一層の顧客サービス向上を目指します。

社内ノウハウ・技術の伝承も人材の育成とあわせて、さらに推進してまいります。

戦略的分野への人員の拡充・確保

技術系新卒者の採用難等厳しい環境下ではありますが、技術開発力強化のための技術部員等戦略的分野の人員は、継続して積極的に拡充・強化してまいります。

内部統制システムの確立と業務管理運営体制の強化

いわゆる日本版SOX法対応のための内部統制システム構築については、内部監査室を中心に内部統制委員会にて、推進中です。

システムの構築だけでなく、業務の効率化もあわせて目指してまいります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		910,728		1,630,754		1,073,985	
2 受取手形	2,3 ,4	1,830,873		290,816		1,885,840	
3 売掛金		2,782,210		3,385,680		3,394,900	
4 たな卸資産		2,264,249		2,296,471		2,293,598	
5 その他	5	290,783		219,292		187,572	
貸倒引当金		21,028		9,375		14,235	
流動資産合計		8,057,818	71.5	7,813,640	68.2	8,821,661	72.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	901,228		944,272		898,166	
(2) 機械及び装置	2	242,504		220,399		241,921	
(3) 土地	2	1,667,439		1,667,439		1,667,439	
(4) その他		107,146		273,111		124,344	
有形固定資産合計		2,918,319	25.9	3,105,222	27.1	2,931,871	24.1
2 無形固定資産		1,939	0.0	1,941	0.0	1,941	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	242,953		290,223		297,379	
(2) その他	2	64,634		255,251		118,654	
貸倒引当金		11,331		11,367		11,236	
投資その他の資産合計		296,256	2.6	534,107	4.7	404,797	3.4
固定資産合計		3,216,515	28.5	3,641,271	31.8	3,338,610	27.5
資産合計		11,274,334	100.0	11,454,912	100.0	12,160,271	100.0

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債			%		%		%
1 支払手形	4	3,295,875		2,605,496		3,587,376	
2 買掛金		1,209,159		832,476		1,166,254	
3 短期借入金	2	952,350		717,000		717,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2,6			2,586,000		482,000	
5 未払法人税等		305,732		233,476		446,677	
6 その他		459,644		530,778		472,364	
流動負債合計		6,222,761	55.2	7,505,227	65.5	6,871,673	56.5
固定負債							
1 長期借入金	2,6	1,916,000				1,600,000	
2 長期未払金				264,294		10,125	
3 退職給付引当金		482,498		501,526		510,279	
4 役員退職慰労引当金						253,089	
固定負債合計		2,398,498	21.3	765,820	6.7	2,373,493	19.5
負債合計		8,621,260	76.5	8,271,048	72.2	9,245,166	76.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,050,186		2,050,186		2,050,186	
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金				19,534			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		572,742		1,124,346		855,594	
利益剰余金合計		572,742		1,143,881		855,594	
3 自己株式		8,542		14,689		10,001	
株主資本合計		2,614,386	23.2	3,179,377	27.8	2,895,778	23.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		38,687		13,573		19,413	
2 繰延ヘッジ損益				9,087		87	
評価・換算差額等合計		38,687	0.3	4,486	0.0	19,326	0.2
純資産合計		2,653,073	23.5	3,183,864	27.8	2,915,104	24.0
負債純資産合計		11,274,334	100.0	11,454,912	100.0	12,160,271	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		6,103,946	100.0	5,082,274	100.0	12,624,016	100.0
売上原価		4,751,197	77.8	3,918,654	77.1	9,808,170	77.7
売上総利益		1,352,748	22.2	1,163,620	22.9	2,815,846	22.3
販売費及び一般管理費		441,727	7.3	526,228	10.4	944,655	7.5
営業利益		911,021	14.9	637,391	12.5	1,871,191	14.8
営業外収益	1	10,917	0.2	15,232	0.3	24,223	0.2
営業外費用	2	103,321	1.7	62,664	1.2	192,256	1.5
経常利益		818,617	13.4	589,959	11.6	1,703,158	13.5
特別利益		3,382	0.1	4,729	0.1	10,270	0.1
貸倒引当金戻入益		3,382		4,729		10,270	
特別損失		93,737	1.6	566	0.0	356,093	2.8
1 固定資産売却損	3	90,985				90,985	
2 固定資産除却損	4	471		566		585	
3 会員権評価損		2,280				2,280	
4 役員退職慰労引当金 繰入額						262,242	
税引前中間(当期)純利益		728,263	11.9	594,122	11.7	1,357,335	10.8
法人税、住民税 及び事業税		297,994	4.9	226,502	4.5	678,762	5.4
法人税等調整額		20,710	0.3	116,016	2.3	13,835	0.1
中間(当期)純利益		409,557	6.7	483,636	9.5	692,408	5.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,050,186	163,185	163,185	7,815	2,205,555
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		409,557	409,557		409,557
自己株式の取得				726	726
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計		409,557	409,557	726	408,830
平成18年9月30日残高	2,050,186	572,742	572,742	8,542	2,614,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	73,596	73,596	2,279,152
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			409,557
自己株式の取得			726
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	34,909	34,909	34,909
中間会計期間中の変動額合計	34,909	34,909	373,921
平成18年9月30日残高	38,687	38,687	2,653,073

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,050,186		855,594	855,594	10,001	2,895,778
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		19,534	214,883	195,348		195,348
中間純利益			483,636	483,636		483,636
自己株式の取得					4,687	4,687
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計		19,534	268,752	288,287	4,687	283,599
平成19年9月30日残高	2,050,186	19,534	1,124,346	1,143,881	14,689	3,179,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	19,413	87	19,326	2,915,104
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				195,348
中間純利益				483,636
自己株式の取得				4,687
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,840	8,999	14,839	14,839
中間会計期間中の変動額合計	5,840	8,999	14,839	268,759
平成19年9月30日残高	13,573	9,087	4,486	3,183,864

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,050,186	163,185	163,185	7,815	2,205,555
事業年度中の変動額					
当期純利益		692,408	692,408		692,408
自己株式の取得				2,186	2,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		692,408	692,408	2,186	690,222
平成19年3月31日残高	2,050,186	855,594	855,594	10,001	2,895,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	73,596		73,596	2,279,152
事業年度中の変動額				
当期純利益				692,408
自己株式の取得				2,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	54,182	87	54,270	54,270
事業年度中の変動額合計	54,182	87	54,270	635,951
平成19年3月31日残高	19,413	87	19,326	2,915,104



(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		728,263	594,122	1,357,335
2 減価償却費		71,712	84,740	158,721
3 貸倒引当金の減少額		3,382	4,729	10,270
4 退職給付引当金の減少額		28,020	8,752	239
5 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額( )			253,089	253,089
6 受取利息及び受取配当金		528	1,820	1,465
7 支払利息		28,733	35,044	57,182
8 支払手数料		21,994	3,548	24,170
9 有形固定資産売却損		90,985		90,985
10 有形固定資産除却損		471	566	585
11 会員権評価損		2,280		2,280
12 売上債権の増加額( ) 又は減少額		287,935	1,604,243	955,591
13 たな卸資産の増加額		380,292	28,804	429,886
14 仕入債務の増加額 又は減少額( )		1,157,674	1,315,658	1,406,270
15 長期未払金の増加額			254,169	
16 その他		36,253	298	62,293
小計		1,438,207	963,878	2,015,459
17 利息及び配当金の受取額		528	1,820	1,465
18 利息の支払額		28,346	34,746	56,897
19 手数料の支払額		22,877	4,176	23,662
20 法人税等の支払額		436,657	437,151	678,267
営業活動による キャッシュ・フロー		950,855	489,624	1,258,098
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		124,020	236,504	338,664
2 有形固定資産の 売却による収入		2,000		243,295
3 投資有価証券の 取得による支出		100,229		200,334
4 関係会社株式の 取得による支出		10,000		10,000
5 その他投資の 取得による支出		127	4,283	290
6 その他投資の 売却による収入		182	16	376
7 短期貸付けによる 支出		1,000	450	1,250
8 短期貸付金の 回収による収入		160	865	655
投資活動による キャッシュ・フロー		233,036	240,355	306,213

(単位 千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額	金額	金額
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,480,000	320,000	1,800,000
2 短期借入金の返済による 支出		2,574,500	320,000	2,894,500
3 長期借入れによる収入		800,000	2,190,000	3,150,000
4 長期借入金の返済による 支出		119,330	1,686,000	2,538,680
5 配当金の支払額			191,811	
6 その他		726	4,687	2,186
財務活動による キャッシュ・フロー		414,556	307,500	485,366
現金及び現金同等物の増加額		303,262	556,769	466,518
現金及び現金同等物の 期首残高		607,466	1,073,985	607,466
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	910,728	1,630,754	1,073,985

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法 を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより営業利益、経常利益 および税引前中間純利益は、そ れぞれ2,253千円減少してあり ます。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これにより営業利益、経常利益 および税引前中間純利益がそれ ぞれ1,359千円減少してあり ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法 を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年4月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打ち切り支給および支給の時期を各役員の退任時とすることを決議しております。これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当中間会計期間より役員退職慰労引当金は全額取崩して固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、8,265千円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、19,470千円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。                      この変更は、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正についての公開草案の公表を契機に、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。                      この変更により、当事業年度発生額10,233千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額262,242千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は10,233千円、税引前当期純利益は272,475千円減少しております。                      なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、上記公開草案の公表を契機に、従来の子社の優先課題たる財務体質の強化および今後の事業展開に必要な内部留保の充実等も勘案しつつ、役員退職慰労金の引当金計上について下半期に検討を開始したためであり、平成19年3月26日開催の取締役会で当該引当金計上について、合意が得られたことによります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,653,073千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(売上高) 従来、製品の売上計上基準については「出荷基準」によっておりましたが、当中間会計期間より、国内は「据付完了基準」、海外は「船積基準」に変更しております。 この変更は、当社製品に対する顧客からの仕様の多様化、高度化要求等により、特に大型機械の出荷から据付完了に要する期間の長期化傾向が強まったため、売上債権の確実性の確保及び期間損益の適正化をより高めることを目的として行ったものです。 これにより売上高が512,353千円、売上総利益が144,645千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ122,559千円減少しております。</p>	<p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は10,233千円、税引前中間純利益は272,475千円多く計上されております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,915,192千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)
	(中間貸借対照表) 一年以内返済予定の長期借入金は区分掲記することと しました。なお、前中間会計期間は短期借入金に 235,350千円含まれております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,487,510千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,656,180千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,791千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
受取手形 216,742千円	受取手形 74,530千円	受取手形 224,739千円
建物 899,587 "	建物 942,817 "	建物 896,596 "
機械及び装置 44,799 "	機械及び装置 35,570 "	機械及び装置 39,655 "
土地 1,667,439 "	土地 1,667,439 "	土地 1,667,439 "
投資有価証券 21,696 "	投資有価証券 "	投資有価証券 18,274 "
その他 12,400 "	その他 12,400 "	その他 12,400 "
計 2,862,664 "	計 2,732,757 "	計 2,859,104 "
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 806,766千円	建物 839,677千円	建物 796,899千円
機械及び装置 44,799 "	機械及び装置 35,570 "	機械及び装置 39,655 "
土地 1,606,499 "	土地 1,606,499 "	土地 1,606,499 "
計 2,458,064 "	計 2,481,747 "	計 2,443,054 "
(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額
短期借入金 438,250千円	短期借入金 217,000千円	短期借入金 244,000千円
長期借入金 1,751,000 "	一年以内返済予定の長期借入金 2,327,500 "	一年以内返済予定の長期借入金 462,000 "
計 2,189,250 "	計 2,544,500 "	長期借入金 1,440,000 "
		計 2,146,000 "
4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。
受取手形 44,921千円	受取手形 2,634千円	受取手形 26,183千円
支払手形 48,738 "	支払手形 142,498 "	支払手形 98,273 "
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 550,000 "	借入実行残高 1,220,000 "	借入実行残高 600,000 "
差引額 1,450,000 "	差引額 780,000 "	差引額 1,400,000 "

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 399千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 578千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 720千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,733千円 支払手数料 21,994千円 たな卸資産 46,523千円 廃棄損	2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,044千円 支払手数料 3,548千円 たな卸資産 15,517千円 廃棄損	2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,182千円 支払手数料 24,170千円 たな卸資産 104,830千円 廃棄損
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 90,985千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 90,985千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 90,985千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 471千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 502千円 構築物 63千円 機械及び装置 1千円 計 566千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 27千円 工具器具及び備品 558千円 計 585千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 71,712千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 84,740千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 158,721千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	58,950	2,467		61,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	65,834	16,166		82,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	195,348	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,897	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,950	6,884		65,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,884株

3 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195,348	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">910,728千円</span> <hr/> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">910,728 "</span> <hr/>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,630,754千円</span> <hr/> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,630,754 "</span> <hr/>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,073,985千円</span> <hr/> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,073,985 "</span> <hr/>

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107,700</td> <td>2,870</td> <td>30,947</td> <td>15,345</td> <td>156,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,183</td> <td>430</td> <td>20,424</td> <td>2,917</td> <td>30,955</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100,516</td> <td>2,439</td> <td>10,523</td> <td>12,427</td> <td>125,906</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	107,700	2,870	30,947	15,345	156,862	減価償却累計額相当額	7,183	430	20,424	2,917	30,955	中間期末残高相当額	100,516	2,439	10,523	12,427	125,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,700</td> <td>2,870</td> <td>19,528</td> <td>26,194</td> <td>311,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,784</td> <td>1,004</td> <td>14,675</td> <td>7,490</td> <td>53,955</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>231,915</td> <td>1,865</td> <td>4,853</td> <td>18,703</td> <td>257,337</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	262,700	2,870	19,528	26,194	311,292	減価償却累計額相当額	30,784	1,004	14,675	7,490	53,955	中間期末残高相当額	231,915	1,865	4,853	18,703	257,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262,700</td> <td>2,870</td> <td>19,528</td> <td>21,344</td> <td>306,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,952</td> <td>717</td> <td>12,363</td> <td>4,952</td> <td>32,986</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>247,747</td> <td>2,152</td> <td>7,164</td> <td>16,391</td> <td>273,455</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	262,700	2,870	19,528	21,344	306,442	減価償却累計額相当額	14,952	717	12,363	4,952	32,986	期末残高相当額	247,747	2,152	7,164	16,391	273,455
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計																																																																					
取得価額相当額	107,700	2,870	30,947	15,345	156,862																																																																					
減価償却累計額相当額	7,183	430	20,424	2,917	30,955																																																																					
中間期末残高相当額	100,516	2,439	10,523	12,427	125,906																																																																					
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計																																																																					
取得価額相当額	262,700	2,870	19,528	26,194	311,292																																																																					
減価償却累計額相当額	30,784	1,004	14,675	7,490	53,955																																																																					
中間期末残高相当額	231,915	1,865	4,853	18,703	257,337																																																																					
	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計																																																																					
取得価額相当額	262,700	2,870	19,528	21,344	306,442																																																																					
減価償却累計額相当額	14,952	717	12,363	4,952	32,986																																																																					
期末残高相当額	247,747	2,152	7,164	16,391	273,455																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,255</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,680</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,255	1年超	108,425	合計	128,680	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,530</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,899</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,530	1年超	222,368	合計	261,899	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,063</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,177</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,063	1年超	239,114	合計	277,177																																																						
1年以内	20,255																																																																									
1年超	108,425																																																																									
合計	128,680																																																																									
1年以内	39,530																																																																									
1年超	222,368																																																																									
合計	261,899																																																																									
1年以内	38,063																																																																									
1年超	239,114																																																																									
合計	277,177																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,607</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,295	減価償却費相当額	13,410	支払利息相当額	2,607	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,255</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,334</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,723	減価償却費相当額	21,255	支払利息相当額	5,334	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,912</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,860</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,723</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,912	減価償却費相当額	26,860	支払利息相当額	5,723																																																						
支払リース料	15,295																																																																									
減価償却費相当額	13,410																																																																									
支払利息相当額	2,607																																																																									
支払リース料	24,723																																																																									
減価償却費相当額	21,255																																																																									
支払利息相当額	5,334																																																																									
支払リース料	30,912																																																																									
減価償却費相当額	26,860																																																																									
支払利息相当額	5,723																																																																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,496</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,700	1年超	3,796	合計	6,496	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,552</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,914	1年超	638	合計	2,552	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,509</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,914	1年超	1,595	合計	3,509																																																						
1年以内	2,700																																																																									
1年超	3,796																																																																									
合計	6,496																																																																									
1年以内	1,914																																																																									
1年超	638																																																																									
合計	2,552																																																																									
1年以内	1,914																																																																									
1年超	1,595																																																																									
合計	3,509																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
その他有価証券	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	161,659	226,603	64,944

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額
非上場株式	11,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
その他有価証券	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	261,764	273,873	12,109

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額
非上場株式	11,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,000



前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	261,764	281,029	19,264

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式	貸借対照表計上額
非上場株式	11,350
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	10,865	10,865
合計		340,000	340,000	10,865	10,865

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	6,563	6,563
合計		340,000	340,000	6,563	6,563

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	8,420	8,420
合計		340,000	340,000	8,420	8,420

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 81円48銭	1株当たり純資産額 97円84銭	1株当たり純資産額 89円54銭
1株当たり中間純利益 12円58銭	1株当たり中間純利益 14円86銭	1株当たり当期純利益 21円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 409,557千円	中間損益計算書上の中間純利益 483,636千円	損益計算書上の当期純利益 692,408千円
普通株式に係る中間純利益 409,557千円	普通株式に係る中間純利益 483,636千円	普通株式に係る当期純利益 692,408千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 32,564,175株	普通株式の期中平均株式数 32,551,449株	普通株式の期中平均株式数 32,562,565株

5 その他

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	4,533,152	74.1%	3,211,476	57.5%	8,885,792	70.4%
ホ ブ 盤	254,615	4.2	675,102	12.1	559,375	4.4
フ ラ イ ス 盤	108,400	1.8	201,876	3.6	278,030	2.2
レ ン ズ 加 工 機			78,050	1.4	69,972	0.6
C M P	297,247	4.8	351,681	6.3	914,891	7.3
部 品	905,901	14.8	1,043,486	18.7	1,872,534	14.8
歯 車	20,799	0.3	20,335	0.4	41,591	0.3
そ の 他	629	0.0			629	0.0
合 計	6,120,746	100.0	5,582,008	100.0	12,622,816	100.0

(2) 受注実績

受 注 高

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	3,618,195	69.9%	2,442,514	53.9%	7,412,272	63.6%
ホ ブ 盤	324,665	6.3	542,033	12.0	860,982	7.4
フ ラ イ ス 盤	60,750	1.2	136,640	3.0	355,565	3.0
レ ン ズ 加 工 機			99,550	2.2	112,472	1.0
C M P	294,827	5.7	246,681	5.4	906,271	7.8
部 品	858,392	16.6	1,045,486	23.1	1,968,134	16.9
歯 車	19,299	0.4	19,335	0.4	42,391	0.3
そ の 他	2,770	0.1			2,770	0.0
合 計	5,173,360	100.0	4,532,241	100.0	11,655,319	100.0

## 受注残高

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	3,697,868	75.2	2,882,696	66.6	3,139,304	64.4
ホ ブ 盤	284,650	5.8	352,517	8.1	498,207	10.2
フ ラ イ ス 盤	60,750	1.2	120,700	2.8	185,935	3.8
レ ン ズ 加 工 機			64,000	1.5	42,500	0.9
C M P	461,200	9.4	350,000	8.1	455,000	9.3
部 品	404,990	8.2	550,100	12.7	548,100	11.2
歯 車	8,500	0.2	9,800	0.2	10,800	0.2
そ の 他						
合 計	4,917,958	100.0	4,329,814	100.0	4,879,847	100.0

## (3) 販売実績

(単位 千円)

機 種 別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ラ ッ プ 盤	4,533,152	74.3	2,699,122	53.1	8,885,792	70.4
ホ ブ 盤	237,815	3.9	687,722	13.5	560,575	4.4
フ ラ イ ス 盤	108,400	1.8	201,876	4.0	278,030	2.2
レ ン ズ 加 工 機			78,050	1.6	69,972	0.6
C M P	297,247	4.9	351,681	6.9	914,891	7.3
部 品	905,901	14.8	1,043,486	20.5	1,872,534	14.8
歯 車	20,799	0.3	20,335	0.4	41,591	0.3
そ の 他	629	0.0			629	0.0
合 計	6,103,946	100.0	5,082,274	100.0	12,624,016	100.0
(うち輸出高)	(3,405,691)	(55.8)	(2,904,936)	(57.2)	(6,614,710)	(52.4)